\教えて! 外務省/

知っておきたい 国際協力①

開発協力という分野で外務省は
どんな役割を果たしているのでしょうか?
毎回、テーマに沿った質問に
外務省が答えます!

外務省開発協力
広報キャラクター
ODAマン
©DLE

今月のテーマ

ODAで、外務省とJICAはどう連携しているの?

Q1 ODAにおける外務省の役割は?

A1 その時々の外交方針に沿って政策を立案します。

政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)とは、「開発途上地域の開発を主たる目的とする政府及び政府関係機関による国際協力活動(開発協力)」(「開発協力大綱」より)のための公的資金のことです。これまで1992年に閣議決定され、2003年に改訂された「政府開発援助(ODA)大綱」が日本のODA改革の根幹をなしてきました。それを、13年に閣議決定された国家安全保障戦略もふまえつつODA大綱を決定することとし、15年に「開発協力大綱」が閣議決定されました。

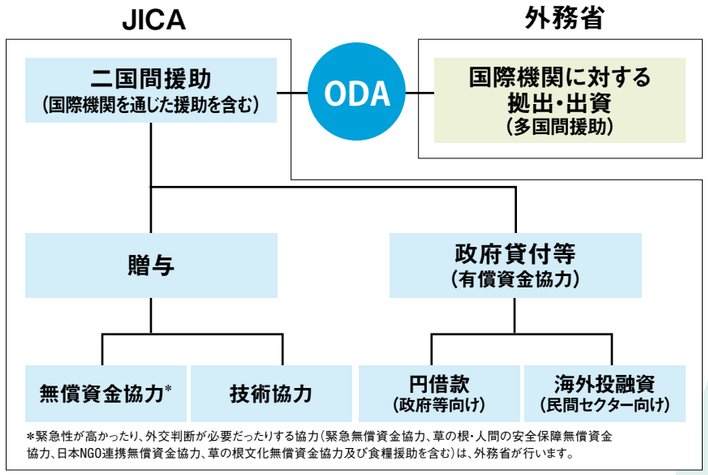
大綱では日本の開発協力の理念が明確化され、新しい時代の開発協力として「質の高い成長」や中所得国への対応、民間セクターとの連携などが掲げられています。

大綱に沿って、国や地域に対する支援の方針作りをすることが外務省の役割です。世界を各地域に分け、それぞれの地域が抱える課題に応じて戦略的な支援を行っています。たとえば、私は大洋州地域の担当ですが、島嶼(とうしょ)国が多いこの地域では温暖化や気候変動の影響が深刻で、これらの問題への対策がとくに必要とされています。実際、ある島国で有効だった協力が、他の国でも活かせる場面が多々あります。

こうした方針に基づき、JICAが実際の事業の実施管理を担っていますが、多国間援助や災害時における緊急の無償支援の一部は外務省が直接担当しています。基本的には、下図のように分担しています。

イラクでの円借款事業「灌漑セクターローン」の完工式。左から3人目が岩井文男大使、ひとりおいて早川友歩JICAイラク事務所所長(肩書きはいずれも当時)。

図 日本の開発協力の形態



*緊急性が高かったり、外交判断が必要だったりする協力(緊急無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力及び食糧援助を含む)は、外務省が行います。

出典:外務省HP https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda_keitai.html

Q2 在外公館とJICAの海外拠点はどんな連携をしていますか?

A2 「日本チーム」として緊密につながっています。

私が在イラク大使館にいた時は、ODAの事業を実施するためにJICA関係者がイラクに駐在していて、プロジェクトの進捗を確認することはもちろん、いろいろな場面で協働していました。

プロジェクトを始める前段階として、現地でのニーズを探り、なにが本当に必要とされているのかを知るために、大使館とJICA海外拠点が現地で「ODAタスクフォース」としてタッグを組んでいます。

また、インフラ整備など規模が大きな案件が多く、ときには進捗で問題が起きたり、相手国の政府と調整・交渉をしないとうまく進まなかったりする場面も出てきます。そんな時には大使館員が、JICAや実際にプロジェクトを行っている企業と相手国政府との間に入り、調整や交渉に臨むこともあります。また、イラクでは四半期に一度ODAモニタリング委員会という事業の進捗管理会議があったのですが、その場にはイラク政府側と、大使館、JICA双方から担当者が出席していました。

こうしたことは、どの国の日本大使館でも同じ。海外に出れば、それぞれの立場を超えて「日本チーム」として仕事をしているので、おたがいに緊密に連携を取ることが必要となります。

また、在外大使館は日本政府の代表として、その国で行っている開発協力を広報する役割もあります。日本の支援について、相手国の政府レベルでは知られていても一般の国民にまでは知られていないことも多々あります。外交的な観点からも、「顔の見える支援」の実施に向けて積極的に周知していくことも仕事の一つです。

日本の資金で、国連人間居住計画(UN- HABITAT)がイラクで実施した事業で供与されたシェルター(仮設住宅)と給水塔。(写真提供:国連人間居住計画/UN-HABITAT)

Q3 外務省とJICAはどんな連携をしていますか?

A3 それぞれの役割・機能を活かしつつ、タッグを組んでいます。

2018年5月、福島県いわき市で開催された第8回太平洋・島サミット(PALM8)では、対外的な情勢をふまえて、「太平洋の安定と繁栄に向けて法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守る」ための協力・支援策が首脳宣言に盛り込まれました。

このように、国際協力の新たな方針が政府全体によって決められると、そこから具体的なプロジェクトにつながる方針づくりをしていくのも外務省の仕事です。それには実際に数々の現場でプロジェクトを行ってきたJICAとの連携が欠かせません。

JICAはおもに開発協力という視点から相手国の事情をよく知り、実際に現地に赴き、その国のニーズをよく理解しています。いっぽう外務省は、日本の外交政策の一環として国際協力に取り組んでいます。このようなおたがいの役割や機能を活かしつつ、タッグを組んで国際協力案件を進めています。

今、開発協力はさまざまな分野に広がり、環境分野や気候変動などの地球規模課題への対応、あるいはテロ対策など、多様な知識や技術が求められています。外務省とJICAはより連携を強めて、相手国にとってよりよい国際協力に取り組んでいきたいと考えています。

今年5月に開催された第8回太平洋・島サミット(PALM8)で記念撮影に臨む安倍総理大臣。
(写真提供:内閣広報室)

答えてくれた人

外務省
国際協力局国別開発協力第一課主査
塚崎大輔
つかざき・だいすけ

2006年、外務省入省。在レバノン日本国大使館、在イラク日本国大使館などを経て現職。現在、大洋州地域におけるODA業務を担当。